

2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月28日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岸野 誠人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部本部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 2021年7月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	7,029	△31.3	△1,134	—	△247	—	△61	—
2020年4月期	10,230	△9.5	112	△76.9	166	△69.3	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	△7.57	—	△1.2	△3.5	△16.1
2020年4月期	△2.85	—	△0.4	2.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 - 百万円 2020年4月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	7,114	5,036	70.8	624.16
2020年4月期	6,761	5,147	76.1	637.85

(参考) 自己資本 2021年4月期 5,036百万円 2020年4月期 5,147百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	△69	193	35	1,575
2020年4月期	436	△528	207	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		6.00		3.00	9.00	72	—	1.4
2021年4月期		3.00		3.00	6.00	48	—	1.0
2022年4月期(予想)		—		—	—		—	

(注) 2022年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

2022年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	8,186,400株	2020年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2021年4月期	116,798株	2020年4月期	116,714株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	8,069,655株	2020年4月期	8,069,718株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ（4）「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当事業年度の経営成績

2021年4月期の業績は、売上高70億29百万円（前年同期比68.7%）、営業損失は11億34百万円（前期営業利益は1億12百万円）、経常損失2億47百万円（前期経常利益は1億66万円）となり、当期純損失は61百万円（前期純損失は23百万円）となりました。また期末総店舗数は116店舗（新規創店3店舗、閉店3店舗）で増減はありません。経常損失ならびに当期純損失には、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入8億60百万円、減損損失1億46百万円を含んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響から感染予防対策に重点をおいた営業を進めておりましたが、政府や自治体からの要請による休業や時短営業協力により厳しい状態が続きました。

数多くの制限がある中での運営でしたが、ご来店頂くお客様へは脱日常を提供するサービスを心掛け、営業時間短縮にあわせた労働時間管理や家賃減額交渉、日常的な経費や契約内容の見直しによるコスト抑制も重点的に取り組む課題と捉え進めてまいりました。誠に不本意ではありますが、不採算店舗の退店もコスト削減策として実施しております。

営業面では、累計で3,532日間の休業（全営業日数の8.3%）に加え、89店舗214日間の時短営業を強いられました。当社の出店戦略上、都心の駅前立地が多く存在するため、政府や自治体の要請によりテレワークに移行した社員のご利用や商談機会減少に加え、ショッピング目的で外出される主婦層の減少が大きな打撃となりました。アフターコロナでもこの状況は戻らないことが予想されることから、物販・EC事業部を創設。「おうちでレストラン」をテーマにテイクアウト専用ながらもクオリティの高い商品開発を推進し、テイクアウトやデリバリーへと販路の拡大を進めてまいりました。

完全自社製造にこだわる当社カミサリー、コンフェクショナリーならびにロースターでは新型コロナ感染防止対策による休業等で稼働率が著しく低下する事も懸念されたため、これらのセントラルキッチン稼働率向上も目的の一つとして、2020年8月には調布パルコ店催事場出店をスタートさせ、ダッキーダックの戦略商品であるケーキ、冷凍グルメ食品を中心に販売しております。2021年4月期は延べ24ヶ所で232日間の催事出店を展開し、催事総売上は35,000千円となりました。外出自粛に伴い落ちこんだ店舗売上の補完となっているほか、これまで出店出来ていないエリアへも積極的に展開できたことで、新たなファン層の獲得にも繋がっております。

新たな収益化のモデルとして、同一ショッピングセンター内にイートインと食物販を展開し、利益率の向上と業務効率化を進めております。2021年4月期はグランデュオ立川店に出店しているダッキーダックケーキスタジオで製造された作り立てケーキを食物販フロアの「ケーキ・洋菓子 椿屋珈琲」にて販売しております。

自社ECサイト「椿屋珈琲オンラインショップ」におきましても販売可能な冷凍ケーキをはじめ、グルメ食品から贈答用の珈琲詰め合わせ等、幅広く展開しております。EC事業全体では前期対比111.8%と伸びを示しております。今後も物販・EC事業を強化することで新たなファン層の獲得に努めてまいります。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

#### 『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数48店舗 1店舗増加）

椿屋珈琲グループの売上高は28億円（前期比69.1%）となりました。

2020年9月「椿屋珈琲」柏高島屋店、2021年4月物販専門店となる「ケーキ・洋菓子 椿屋珈琲」グランデュオ立川店を新規創店し、一方、椿屋カフェミーツ国分寺店を退店いたしました。またテイクアウト強化策として椿屋カフェイオンレイクタウン店、椿屋カフェららぽーと横浜店の改装を行いました。2021年4月には椿屋珈琲が創業25周年を迎えました。2022年4月期は年間を通して周年イベントを展開してまいります。新たな商品開発では自社焙煎豆のクオリティを高めることに注力し、高品質なスペシャルティコーヒーをブレンドした新商品開発に加え、欠点豆を除去する工程をアウトソーシングすることでトータルコストの抑制も進めております。

#### 『ダッキーダックグループ』（期末店舗数20店舗 増減なし）

ダッキーダックグループの売上高は14億82百万円（前期比74.3%）となりました。

2020年6月ダッキーダックコースカベイサイドストアーズ店を新規創店し、退店ではダッキーダック新宿店を退店いたしました。戦略商品のケーキでは「あまおうのズコット」が大人気商品となったことに加え、ひな祭りや母の日など、イベントでのケーキ需要の高まりに対応した商品開発が売り上げを下支えしております。

『イタリアンダイニングドナグループ』（期末店舗数27店舗 増減なし）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は14億5百万円（前期比73.2%）となりました。

お酒を楽しめるイタリアンダイニングとして、健康志向をテーマに自社製の生パスタとピッツァを中心に、1名様からグループまで、リーズナブルな価格でお楽しみいただけます。新規創店および退店はございません。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数14店舗 増減なし）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は6億34百万円（前期比58.1%）となりました。

厳選された旬の食材を使用したお好み焼き、お肉を中心としたステーキメニューなど、お酒とともにハレの日にもご利用いただけるダイニングレストランを展開しております。新規創店および退店はございません。

『プロント』（期末店舗数7店舗1店舗減少）

プロントの売上高は3億79百万円（前期比55.3%）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。プロントイルバール新橋烏森口店を退店いたしました。

【生産カンパニー・物販EC】

生産カンパニー・物販ECの売上高は3億27百万円（前期比67.5%）となりました。

戸塚カミサリーで製造し、大手外食企業へ販売しているパスタソース類の販売は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を受け苦戦する結果となりました。しかしECサイト、催事販売、工場直売で販売可能な商品ラインアップの拡充と新商品開発を継続しており、今後の物販拡大へ向けて明るい材料を得ることも出来ております。

【その他】

SDGsの取り組みとして、前年同様に食品リサイクルの分野で着手しております。弊社工場で発生する生麺の端材を「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供しております。今期はコロナ禍の為に目標に届きませんでした。年間6トンの廃棄物削減に加え、廃棄物処理費用の削減にもつながっております。日本SDGs協会からの事業認定を受けております。

現在も新型コロナウイルス感染防止対策を可能な限り実施し、安心して外食を楽しめる環境を整えて営業を進めてまいります。2021年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

「先を見据えて 今を生きる」という社是、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念に基づき、全従業員が外食にたずさわる上で誇りをもち、来店されるお客様への感謝を忘れずに「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう日々精進してまいります。

## （2）当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は71億14百万円となり、前事業年度末比3億53百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億58百万円増加したことによるものです。

負債は20億77百万円となり、前事業年度末比4億63百万円増加しました。これは、主に買掛金が1億40百万円、未払消費税等が1億30百万円、長期借入金が1億円増加したことによるものです。

純資産は50億36百万円となり、前事業年度末比1億10百万円減少しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億75百万円で前事業年度末に比較して、1億58百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は69百万円で、前事業年度と比較して5億6百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、獲得した資金は1億93百万円で、前事業年度と比較して7億21百万円増加しました。これは主に有形固定資産の売却による収入が8億14百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は35百万円で、前事業年度と比較して1億72百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億50百万円増加したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率	67.1	71.6	72.6	76.1	70.8
時価ベースの自己資本比率	125.0	204.7	176.7	144.1	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.3	0.2	1.2	△8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.7	183.6	307.0	351.0	△23.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

当社は現時点において2022年4月期通期の業績予想を公表しておりません。現在の経済環境により当社の事業活動も大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染拡大防止についてはお客様、従業員の安全・健康を最優先に考え、雇用を守りながら経費支出の削減や業績回復への施策も進めております。

2022年4月期において需要は全体として緩やかに回復に向かうと見ていますが、個人消費の回復やインバウンド需要を含め、その時期や程度は未だ明確ではありません。このため2022年4月期の通期業績予想の公表が可能になるまでの十分な見通しが立っておりませんので、新型コロナウイルス感染拡大の影響が見通せる段階で改めて公表する予定としております。

また資金需要については、2021年4月末時点で十分な流動性は確保できているものの、現状の厳しい市場環境において今後の状況には留意しており、継続して流動性を確保できるよう必要な対応を検討してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416,045	2,075,033
売掛金	42,180	101,057
SC預け金	13,415	157,693
商品及び製品	34,148	33,373
原材料及び貯蔵品	98,927	100,533
前払費用	141,047	114,210
その他	170,038	532,521
貸倒引当金	△48	△326
流動資産合計	1,915,755	3,114,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180,709	917,093
工具、器具及び備品（純額）	346,546	347,530
土地	939,000	530,000
リース資産（純額）	21,201	8,352
その他（純額）	210,191	803
有形固定資産合計	2,697,649	1,803,779
無形固定資産	27,411	22,719
投資その他の資産		
長期前払費用	13,595	10,927
繰延税金資産	248,530	281,121
差入保証金	370,867	366,499
敷金	1,451,497	1,480,933
その他	35,887	34,486
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,120,378	2,173,968
固定資産合計	4,845,440	4,000,467
資産合計	6,761,196	7,114,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,498	172,713
リース債務	15,655	5,053
未払金	253,654	300,569
未払賞与	87,919	84,797
未払費用	85,863	66,089
未払法人税等	15,445	28,004
未払消費税等	99,671	230,222
預り金	10,789	9,552
資産除去債務	1,116	89,832
その他	2,257	2,464
流動負債合計	604,873	989,301
固定負債		
長期借入金	500,000	600,000
リース債務	9,596	4,298
退職給付引当金	339,415	352,131
資産除去債務	139,046	111,143
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,009,043	1,088,557
負債合計	1,613,916	2,077,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金	1,256,350	1,306,350
利益剰余金	3,882,417	3,772,897
自己株式	△100,523	△100,642
株主資本合計	5,138,244	5,028,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,034	8,102
評価・換算差額等合計	9,034	8,102
純資産合計	5,147,279	5,036,706
負債純資産合計	6,761,196	7,114,565



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
売上高	10,230,110	7,029,981
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	59,067	44,922
製品期首たな卸高	39,616	33,574
当期商品仕入高	1,660,736	1,182,039
当期製品製造原価	1,123,632	905,702
ロイヤリティー	20,148	11,385
合計	2,903,201	2,177,624
商品及び原材料期末たな卸高	44,922	44,534
製品期末たな卸高	33,574	32,852
売上原価合計	2,824,704	2,100,237
売上総利益	7,405,406	4,929,744
販売費及び一般管理費	7,292,507	6,064,511
営業利益又は営業損失 (△)	112,898	△1,134,767
営業外収益		
受取利息	46	1
受取配当金	637	578
受取家賃	25,805	25,029
協賛金収入	27,632	3,307
助成金収入	-	860,707
その他	4,376	5,024
営業外収益合計	58,499	894,649
営業外費用		
支払利息	1,243	3,001
不動産賃貸原価	2,008	1,995
その他	1,767	2,087
営業外費用合計	5,019	7,084
経常利益又は経常損失 (△)	166,378	△247,202
特別利益		
固定資産売却益	-	350,082
特別利益合計	-	350,082
特別損失		
固定資産除却損	8,235	4,638
役員退職慰労金	82,500	-
店舗閉鎖損失	-	5,920
減損損失	109,102	146,327
特別損失合計	199,838	156,887
税引前当期純損失 (△)	△33,459	△54,007
法人税、住民税及び事業税	△1,448	39,194
法人税等調整額	△9,005	△32,099
法人税等合計	△10,453	7,094
当期純損失 (△)	△23,005	△61,102

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	673,341	683,009	-	683,009	3,480,000	522,260	4,002,260
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△573,341	-	573,341	573,341	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	200,000	△200,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△48,418	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	△48,418	△48,418
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△23,005	△23,005
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△573,341	-	573,341	573,341	200,000	△319,842	△119,842
当期末残高	100,000	683,009	573,341	1,256,350	3,680,000	202,417	3,882,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,429	5,258,181	13,435	13,435	5,271,616
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△48,418	-	-	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	△48,418	-	-	△48,418
当期純損失(△)	-	△23,005	-	-	△23,005
自己株式の取得	△93	△93	-	-	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△4,400	△4,400	△4,400
当期変動額合計	△93	△119,936	△4,400	△4,400	△124,337
当期末残高	△100,523	5,138,244	9,034	9,034	5,147,279

当事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	683,009	573,341	1,256,350	3,680,000	202,417	3,882,417
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△50,000	-	50,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△24,208	△24,208
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	△24,208	△24,208
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△61,102	△61,102
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△50,000	-	50,000	50,000	-	△109,520	△109,520
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,680,000	92,897	3,772,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,523	5,138,244	9,034	9,034	5,147,279
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△24,208	-	-	△24,208
剰余金の配当(中間配当)	-	△24,208	-	-	△24,208
当期純損失(△)	-	△61,102	-	-	△61,102
自己株式の取得	△119	△119	-	-	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△932	△932	△932
当期変動額合計	△119	△109,640	△932	△932	△110,572
当期末残高	△100,642	5,028,604	8,102	8,102	5,036,706

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△33,459	△54,007
減価償却費	564,912	429,381
減損損失	109,102	146,327
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	5,920
助成金収入	-	△860,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,508	12,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	277
役員退職慰労金	82,500	-
受取利息及び受取配当金	△684	△579
支払利息	1,243	3,001
固定資産売却益	-	△350,082
固定資産除却損	8,235	4,648
売上債権の増減額 (△は増加)	370,465	△203,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265	△830
前払費用の増減額 (△は増加)	△430	26,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,982	19,700
長期前払費用の増減額 (△は増加)	482	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,629	140,214
未払金の増減額 (△は減少)	△165,438	57,751
未払賞与の増減額 (△は減少)	△27,892	△3,121
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,011	△19,791
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△73,219	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,437	130,550
預り金の増減額 (△は減少)	△17,474	△1,237
その他	1,592	1,781
小計	635,454	△513,962
利息及び配当金の受取額	689	579
利息の支払額	△1,623	△2,984
補償金の受取額	30,057	-
役員退職慰労金の支払額	△82,500	-
法人税等の支払額	△145,503	△14,105
法人税等の還付額	-	125,544
助成金の受取額	-	335,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,574	△69,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△545,134	△90,859
無形固定資産の取得による支出	△5,634	△2,620
有形固定資産の売却による収入	-	814,854
固定資産の除却による支出	△8,235	△1,234
貸付金の回収による収入	600	195
差入保証金の差入による支出	△137	-
差入保証金の回収による収入	3,401	3,135
敷金の差入による支出	△7,973	△41,513
敷金の回収による収入	90,076	11,773
資産除去債務の履行による支出	△55,043	-
その他	△364	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,445	193,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△45,460	△15,901
自己株式の取得による支出	△93	△119
配当金の支払額	△96,836	△48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,609	35,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,737	158,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,307	1,416,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,045	1,575,033

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りの内容に関する情報)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年3月28日以降、SCの自粛休業の影響等の為、最大で91店が一時休業しており、その後は順次営業を再開しまして、業績は徐々に回復してきておりました。しかし2021年1月以降に発出された緊急事態宣言下において、店舗の営業時間短縮を全店舗にて行っております。雇用調整助成金ならびに営業時短協力金につきましては、4月末時点の入金見込金額を計上しており、変更となる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という。）の影響については、その収束時期を2022年4月末とするシナリオを想定し、同感染症の収束後も顧客の需要は同感染症の拡大以前には戻らないという仮定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	637円85銭	624円16銭
1株当たり当期純利益金額	△2円85銭	△7円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,147,279	5,036,706
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,147,279	5,036,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,069,686	8,068,602

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△23,005	△61,102
普通株式に係る当期純利益(千円)	△23,005	△61,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,718	8,069,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。